

文浩一著

『朝鮮民主主義人民共和国
の人口変動——人口学から読み
解く朝鮮社会主義——』

明石書店 2011年 411ページ

みやもと さとる
宮本 悟

I

人口に関する知識は、その国家の様々な分野を研究するための基礎である。特に、社会分野に関しては、その知識が欠如していれば大きな誤解をもたらす危険がある。また、政治や経済の分野でも、その政策の目的や効果を分析する上で、人口に関する知識が必要とされることは多い。その国家を総合的に理解するためには、人口に関する研究分野である人口学は不可欠である。まして、過去に人口変動が大きかった国家を研究するためには、人口学はさらに必要とされる研究分野である。

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、この半世紀余りで数多くの人命が失われる人口変動を経験してきた。1950年から53年まで続いた朝鮮戦争により多くの若年男性が死亡した上に、90年代には広範囲な飢饉によって多くの人命が失われた。しかし、それらの出来事がどのような社会変化をもたらしたのか、日本では正確なことはほとんど知られていないのが現状である。それは、北朝鮮に関する人口学の研究が日本で不在だったことにも起因する。

北朝鮮に関する人口学の研究が不在であった理由のひとつは、北朝鮮の政策当局から発信される資料や情報が限られているためである。人口学の研究で必要とされるセンサス・データなどの精度の高い人口データは、1990年代に入るまで北朝鮮の政策当局にもなかった。しかし、1993年と2008年に国連人口基金の協力によって政策当局はセンサスを実施し、より精度の高い人口データを利用した人口学の研究

が可能になり始めた。本書は、このセンサス・データに基づいた日本で最初の北朝鮮に関する人口学の研究書である。

北朝鮮に関する人口学の研究が不在であったことは、他の様々な分野の研究の障害になっており、北朝鮮に対する総合的な理解を困難にしていた。北朝鮮に関する研究の多くは、統治イデオロギーや政策史などの政策研究に偏っており、北朝鮮社会の実態に関する研究は極めて少ない。そのため、実際に北朝鮮で人々がどのような生活を営んでいるのかを理解することは極めて困難である。さらに、政策が実際にどのような効果を社会にもたらしたのかも検討できない場合が多い。

人口学を専攻している著者の問題意識も、北朝鮮に対する総合的な理解を深める研究の発展にあった。そのためには、数多い政策研究ではなく、北朝鮮社会の実態に関する研究を進展させる必要がある。著者の研究関心は、人口学を通じて、北朝鮮社会の実態を観察することにある。そのため、本書の価値は、北朝鮮の人口に関する研究のみならず、北朝鮮社会の実態を理解するためのツールとして人口学を提供していることにあるともいえる。

著者は、朝鮮大学校政治経済学部を卒業した後、法政大学社会科学研究所博士前期課程在籍中に人口学を研究し始めた。修士号を授与された後、一橋大学経済学研究科博士後期課程在籍中に北朝鮮に関する人口学研究の論文を数多く発表してきた。さらに、博士論文を一橋大学に提出し、経済学で博士号を授与されている。本書はその博士論文に新たな資料も含めて加筆修正したものである。

著者は、朝鮮問題研究所に勤務していた経験があり、そこで数多くの資料を閲覧する機会に恵まれていたと考えられる。現在は、一橋大学経済研究所COE研究員を経て、一橋大学経済研究所に特任准教授として勤務している。在日本朝鮮社会学者協会によって訪朝の機会が与えられ、平壤在住の研究者と交流してきた経験もある。その豊富な資料と経験が、十分に分析に活用されていることも本書の特徴である。

II

本書は次のとおり、4部10章構成である。

序 章 本書の課題

第Ⅰ部 人口学研究と統計調査事情

第1章 朝鮮社会主義と人口学

第2章 人口調査体系

第Ⅱ部 出生の諸問題

第3章 出生転換

第4章 男児選好意識の低下とその要因

第Ⅲ部 死亡の諸問題

第5章 生命表

第6章 体位の成長鈍化とその要因

第Ⅳ部 人口推計

第7章 平時の人口推計（1953～1993年）

第8章 飢饉推計（1994～2000年）

終 章 北朝鮮人口研究の意義

本書で指摘されている北朝鮮の人口変動の特徴は4つある。ひとつめは、朝鮮戦争による影響である。朝鮮戦争期間中に出生率が低下し、乳幼児死亡率が上昇したため、その期間に出生した年齢層はその前後に比べて極端に少ない。2つめは、1970年代に短期間で出生率が低下して定着した出生転換である。1970年代初めには40パーセント以上であった普通出生率（CBR）は75年には20パーセント前半台まで落ち、それが今日まで続いている。3つめは飢饉の発生である。1990年代には、経済が悪化した上に、水害の被害によって人々の生活基盤が大きく損なわれ、飢饉を原因とする死者も発生した。4つめは体位（身長・体重など）の成長が北朝鮮では顕著に観察されないことである。北朝鮮では1990年代を除いて、罹患率が低下し、罹患によるカロリー消費が抑えられたため、体位の成長にカロリーが消費されたことが予想されるにもかかわらず、体位の成長がみられない。

以上のような北朝鮮の人口変動の特徴は、研究の問いにつながっており、本書では、それらの特徴が発生した要因やその影響を論じている。以下、本書の構成に従って、その内容を解説したい。

第Ⅰ部は、北朝鮮における人口学研究の状況と人口統計調査制度を扱っており、第1章と第2章によって構成されている。第1章では、北朝鮮において人口学が始まった経緯とその発展状況を説明した。それによると、北朝鮮の人口学研究は、国連人口基金との協力によって1980年代後半から始まっ

た新しい研究分野である。現在では3つの研究機関で研究が進められ、他の社会科学の諸分野にも影響力を及ぼすぐらいに発展した研究分野と評価している。第2章では、北朝鮮で実際に行われてきた人口統計調査制度である登記人口調査制度とセンサスの調査方法を解説している。その上で、人口移動数の重複カウントを登記人口調査制度の問題点として指摘し、その移動数を考慮することで資料としての利用可能性があるとして論じている。

第Ⅱ部では、出生率や男児選好意識など出生に関する分析を扱っており、第3章と第4章によって構成されている。第3章では1970年代の北朝鮮における出生転換の要因を分析している。従来、1970年代の出生率の低下は知られており、先行研究では政策的な産児制限が導入された可能性が指摘されてきた。しかし、本書では政策当局者から入手した多数の文献資料も検討することによって、政策的な産児制限ではなく、労働力不足を補うための女性就業率の上昇、さらに社会活動と教育による女性の意識変化などの諸政策による「意図せざる人口抑制効果」であったと結論づけている。第4章では、墮胎などで女児の出生を抑えて男児の出生を選好する男児選好意識が、現在の韓国や中国で観察されるのに対して、北朝鮮でほとんどみられなくなった要因を分析している。先行研究からは「報酬を伴う雇用」を得た女性の増加によって男児選好意識が薄れていったと説明できる。しかし、本書では、朝鮮半島固有の事情である男系子孫中心の族譜と相続制度が韓国では強く残っているのに対して、北朝鮮ではそれが批判の対象となって消滅しつつあることを要因のひとつとして論じている。

第Ⅲ部では、生命表や死亡率など死亡に関する分析を扱っており、第5章と第6章によって構成されている。第5章では1993年センサス・データの検討と補正によって独自の生命表を作成した上で、モデル生命表の適用可能性を検討し、その問題点を指摘した。先行研究では、国連のFar Eastモデルが北朝鮮の人口推計に適用されてきた。しかし、本書での検証では、男性死亡パターンはFar Eastモデルに近いが、女性の場合はGeneralモデルに近く、モデル生命表を北朝鮮の人口推計に適用することは困難であることが明らかになった。第6章では、北朝鮮では1960年代以降に体位の変化がほとんどみられない

要因を分析した。先行研究では1960年代以降に生まれた亡命者や難民の体位がほとんど変化していないことが確認されており、政策当局者の言説からもそれが窺える。本書では、体位の成長を妨げる要因として、罹患率、カロリー摂取、女性労働の強化を検討し、1960年代には食糧問題、それ以降には女性の労働強化が体位の成長を妨げたと論じている。

第Ⅳ部は、本書の分析で最も中心的な部分である人口推計を扱っている。第7章では、国連のモデル生命表に依存せずに、既存の1942年生命表と著者が作成した1993年生命表を利用し、逆進推計法を導入することによって、新たに人口推計を算出した。この人口推計は、1972年を起点に人口転換が始まったことを明らかにできるほど歴史的事実との整合性が高いものであり、既存のものに比べてはるかに精度が高いと評価できよう。第8章では、1990年代後半に発生した飢饉による損失人口を推計した。亡命者や難民への聞き取り調査などによって、先行研究では飢餓による損失人口が25万人から350万人と幅広く推測されてきた。しかし、本書では、1993年センサスと2000年統計を利用することによって、飢饉の発生によって1994年から2000年まで損失した人口を分析し、その数を33万6000人と推計した。

以上のように、本書では、先行研究を踏まえた上で、その問題点や不足の部分を指摘し、それを解決または補強するために、新しい研究手法や資料を利用することでより精度の高い結果を導き出している。もちろん、今後も新しい研究手法や資料が利用可能になることで、さらに精度の高い結果を出す研究が発表される可能性は十分にある。しかし、おそらく現時点では、これ以上の結果を出すことはかなり難しいと考えられよう。

Ⅲ

本書で導入された新しい研究手法には4つの特徴がある。ひとつめは、数量データだけではなく、文献資料も数多く利用していることである。これは政策当局から発信される人口データが十分ではないため、それを補強することに目的がある。北朝鮮がセンサスを実施したことによって十分といえる人口データが得られたとはいっても、それは1993年と2008年のみである。登記人口調査データなど他の

数量データは慎重に利用しなければならない。したがって、不足する資料を補強するための創意工夫として、文献資料を数多く利用している。さらに、文献資料は、人口データの分析結果と歴史的事実の整合性を検証するためにも有用である。

2つめは、人口推計で、歴史人口学で使われる逆進推計法を導入したことである。歴史人口学では、良質で広範囲に残されている資料があれば、そこに記載されている家族数などから推計していく家族復元法を使うことがある。しかし、北朝鮮の場合はそれが利用できないので、本書では1993年センサスを基準とした逆進推計法を使っている。その結果、モデル生命表を使用した人口推計に比べて、より精度の高い結果を出すことに成功している。

3つめは、人口推計で、歴史的事実との整合性を検証することに努めていることである。先行研究では戦争などによる人口損失などの影響を検証しないことが多かった。しかし、北朝鮮では、朝鮮戦争による人口損失、出生率低下、性比低下があり、それはその後の人口構成にも大きな影響を与えたはずである。その影響を推計に反映するためには、変数の補正が必要となり、本書ではそれを慎重に行っている。

4つめは、北朝鮮の人口学者との面談を通じて資料や情報の提供を受け、それを研究に反映させたことである。実際に訪朝して政策当局者から資料や情報を得ることは、容易なことではない。著者以外にも北朝鮮の人口学者と面談して単発的に情報や資料の提供を受けた外国の研究者はいるが、著者の場合は2000年から2010年の訪朝で5回も人口学者と面談しており、他の研究者に比べるとはるかに回数が多い。これらの資料や情報は、外国では入手不可能なものがほとんどであり、北朝鮮の人口研究への貴重な貢献といえる。

これらの特徴は、基本的には、十分とはいえない人口データを補強するための研究手法といえよう。研究において、数量データや資料が十分ではないことは、北朝鮮の人口学の分野に限った問題ではない。精度の高い数量データが得られない状況は、様々な分野にわたって存在する問題である。それらの分野では、本書で示された研究手法が有用と考えられる。

IV

本書では、十分ではない人口データを補強するために、文献資料を利用する手法を示している。これは数量データを補強するのみならず、歴史的事実との整合性を検証する上でも有用である。しかし、文献資料であれば何でも利用できるわけではない。本書では、それについても考慮し、政策当局者の言説や政策決定の内容を確度の高い文献資料として利用している。政策当局による虚偽や錯誤の可能性をまったく排除することは不可能であるが、政策当局は適切な政策判断を下すために社会状況のより正確な把握に努めると考えられるからである。

さらに、本書では、文献資料を「非数量データ」として整理し、ある基準に該当するものを『金日成著作集』(第25巻～第35巻)から349箇所を抜粋して、使用している。『金日成著作集』に収録された複数のテキストによって歴史的事実や政策当局者の認識を確認するためである。すなわち、ひとつのテキストのみならず、複数のテキストによって確認できる政策当局者による錯誤の可能性が低い内容を抜粋している。これと似た手法は、史料批判のひとつとして、歴史学でも利用されている。

反対に、本書では、文献資料として利用が難しいものも示している。それは、近年急速に増えている亡命者や難民による言説である。なぜなら、彼らが「亡命先での地位を確保するために情報を誇張する傾向」があるからである。彼らの多くは、政策当局のデータや調査資料を閲覧する状況になく、社会状況を正確に把握する必要もないので、虚偽や錯誤をする可能性が十分にあると考えられる。ただし、彼らの思考に依存しない体位のデータは、それらの問題がないので利用している。

また、本書では、数量データが十分ではない状況でも、国際機関や他国による推計データをそのまま利用することの危険性について警告を発している。北朝鮮のみならず、人口学の分析に耐えうるほどの人口データが十分ではない地域や国家は数多くある。その場合、国連の人口推計をそのまま利用する研究者が数多い。しかし、本書では、国連の人口推計を無批判に利用することの危うさを示し、より問題の少ない仮定をおいて新たに逆進推計法によって

推計することで、より精度の高い結果を出している。人口データが十分ではないとしても、国連や他国による人口推計をそのまま利用すると誤った結果を導く危険があることを、他の人口学の研究者に警告を発しているといえる。

これは、北朝鮮に関する他の分野の研究者にも発せられた警告でもある。北朝鮮から発信される数量データが少ないため、韓国政府機関や国連などによる推計データをそのまま利用する研究者は数多い。しかし、それらの推計データの精度が検証されることは非常に稀である。しかも、韓国政府機関や国連などの推計データは、その推計方法が示されることがほとんどないので、検証方法も限られてくる。したがって、これらの数量データを使用するのを避けるか、検証によって改善の上で使用するか、問題点がどこにあるかを考慮しながら使用することが求められよう。

V

本書は、北朝鮮の人口に関する研究書であるが、人口学そのものにも大きな貢献をしている。それは、人口データが十分でない状況でも、既存の国連や他国による人口推計をそのまま分析に使うのではなく、それらの人口推計を検証した上で、利用可能性を問うことを求めていることにある。十分な人口データが得られない地域や国家は数多いが、その分野でも既存の人口推計の再検証が求められよう。

北朝鮮研究における本書の最も大きな意義は、新しい研究手法の導入や改善、さらに使われていない資料を慎重に活用することによって、本来不可能とされてきた分析を可能にする方法を提示したことにある。数量データや文献資料が十分ではないことは、北朝鮮研究の多くの分野が抱えている問題である。そのため、新しい研究手法を他の分野から導入したり、政策当局者から発信された数量データを改善したり、文献資料を活用したりする方法は、北朝鮮研究では重要な課題である。本書で示されたように、歴史人口学で使われる逆進推計法を導入したり、『金日成著作集』を「非数量データ」として活用したりする方法は、他の分野でも十分に応用可能と考えられよう。

さらに、本書では、数量データや文献資料が十分

ではないとはいえ、信頼性の低い文献資料や数量データを無批判で利用することにも警告を発している。亡命者や難民の言説、国連や他国による推計データを無批判に利用すると、誤った結果を導く可能性がある。本書で、それが如実に示されているのは、第8章での飢餓による損失人口の推計である。よく知られている1995年から98年までに300万人や350万人が死亡したという数字は、亡命者や難民への聞き取り調査による結果であるが、同じ方法による調査でも同期間に27万人が飢餓によって死亡したとの結果もある。亡命者や難民への聞き取り調査の結果が、いかに信頼性が低く、それを利用した研究の信頼性も低くなることが理解できる。

ただし、本書での見解とは異なるが、亡命者や難民による言説は検証によって文献資料として利用することも可能と考えられる。もちろん、亡命者や難民による言説を文献資料として採用することの危険性は、北朝鮮研究者の間で広範囲に認識されている

と思われる。しかし、これらの文献でも作成者の経歴を検証したり、複数のテキストで内容を照合したりすることで、資料として利用できる可能性が残されている。慎重に利用しなければならないことは確かであるが、まったく利用可能性を排除する必要はないと考えられる。

もちろん、資料に関して慎重に検討すべきであるという本書の指針は、北朝鮮研究で重要であることには変わらない。従来、北朝鮮研究では、信頼性を検討していない資料をそのまま使っているケースが散見される。資料の信頼性を個人的な政治イデオロギーや政治的選好によって判断するケースまでみられる。個人的な政治イデオロギーや政治的選好によって学術基準が覆される危険がある北朝鮮研究では、本書のような数量分析であり、かつ慎重な資料活用による研究は貴重である。本書は、これからの北朝鮮研究でも重要な指針となると評価できよう。

(聖学院大学総合研究所准教授)